平成28年8月10日(水)10:00~

 資料1
 大阪府河川構造物等審議会

 平成28年度第1回大深度地下使用検討部会

大阪府河川構造物等審議会 平成28年度 第1回 大深度地下使用検討部会

【大深度地下使用に伴う水理検討結果(急勾配区間)について】



水理検討経緯②

水理的な問題点のうち、急勾配区 間における流速は、計画流量の 144m³/sが流下した際に、約12.5 m/sと推定されます(粗度係数n= 0.015の場合)。

このような高流速では、管路に対 する摩耗や負圧等による損傷の恐 れがあることから、トンネル河川 の設計流速の上限(7m/sec)を実 験の目標値とします。





急勾配区間の諸元				
勾配 i	1/37			
総落差 H(m)	34. 1			
区間延長 L(m)	1, 260			
内径(m)	9.0			

実験の目的

急勾配区間における水理学的課題と模型実験の目的は以下の通りです。

【急勾配区間における水理学的課題】

急勾配区間において発生する恐れのある高速流により、以下のよう な構造物への悪影響が想定される。

- 振動・騒音の発生
- 管路の摩耗量の増大
- 流況の乱れ
- ・ 空気の混入 等



【水理模型実験(急勾配区間)の目的】

鶴見立坑から大深度区間への接続部で計画されている急勾配区間 について、基礎的な水理模型実験を行うことによってその水理現象を 把握し、<u>管内で確実に減勢できる構造諸元を見出す。</u>

実験フロー

実験フローとしては、効率性を重視して、まず急勾配区間を部分的に抽出した基礎模型で対策工案の減勢効果を確認した後、有力な対策工案について 全体模型で管路流時の確認等を行います。



【急勾配区間の減勢構造・検討フロー】

実験条件 ①実験ケースのイメージ



模型概要 ①模型縮尺

模型縮尺は、対象とする検討項目、現象の再現性等を考慮して、以下の通りとします。 ・基礎模型 : 1/20 ・全体模型 : 1/45

模型	模型縮尺※	模型概要	主な検討項目
基礎模型	1/20	 ・急勾配区間のうち300m区間を再現 ・<u>円管断面のうち、下半分を再現</u> (付帯減勢工の改良作業のしやすさを考慮) ・水路部模型材料:防水合板+モルタル製 	・開水路時の減勢効果
全体模型	1/45	 ・急勾配区間全体1260mとその下流の 緩勾配区間250mを再現 ・円管断面をそのまま再現 ・水路部模型材料:透明アクリル製 	・管路時の損失 ・開水路→管路時の過渡状況 ・超過洪水時の確認

※模型縮尺はフルード相似則により決定。

実験条件 ②流量条件

実験流量は100%流量を基本と考えます(減勢工の設計対象流量)。 130%流量(超過洪水)では、完全減勢までは要求しないが、構造物の破壊を誘発す るような現象が生じないことを確認します。

諸元		百士	模型		
		尿门	1/45	1/20	
地下河川流量	130%	187.2	0.0138	0.1046	
	100%	144.0	0.0106	0.0805	
	75%	108.0	0.0080	0.0604	
	50%	72.0	0.0053	0.0402	
	25%	36.0	0.0027	0.0201	

流量条件一覧

(単位:m³/s)

模型概要 ②模型再現範囲





基礎模型の概要は以下の通りです。



模型概要 ③基礎模型図



急勾配減勢工・基礎模型一般図(対策なし)

模型概要 ④全体模型図

全体模型の概要は以下の通りです。





急勾配減勢工・全体模型一般図(対策なし)

実験検討項目·判定基準

実験で検討する項目、および判定基準は以下の通りです。

検	討項目	判定基準	備考
	流速	 急勾配区間及びそれに接続する緩勾配区間 で流速が制限値(7m/s)^{※1}以下となってい るか。 1段1段で加速することなく、比較的早期 に一様流速(減速状態)となるか。 	主に基礎模型で実施
開水路時	流 況	 ・急勾配区間において流れがスムーズか。 (著しい水面変動が生じないか) ・勾配変化後の流況が安定しているか。 	フルード数*3が1.0付近で は不安定で水面が波状と なりやすい
	作用圧力	 対策工(階段や桟)に構造上問題となる負 圧(-0.029MPa以下)^{※2}が発生していない か。 	基礎模型で実施
満管時	流水抵抗	 ・減勢構造が著しい阻害となっていないか (満管時の粗度が大きすぎないか)。 →排水機場地点での揚程高への影響 	全体模型で実施
その他	遷移状況	 地下河川の水位変化により、開水路~管路の過渡的な状況下で問題となる現象が生じないか。 	全体模型で実施
	維持管理面 (水抜き・点検)	 ・ 泥や水が溜まりにくい構造であるか。 ・ 点検が容易であるか(車両の通行等)。 	水通し構造付加の可能性

※1 河川砂防技術基準(案)同解説設計編[I]トンネル構造による河川の設計流速に準拠する場合

※2 パンプログロングリート面の設計許容圧力に準拠する場合

※3 フルード数=V/(gh)^{0.5}; V:流速、g:重力加速度(=9.8m/s²)、h:水深、フルード数が1以上で射流、1以下で常流



実験結果の概要(基礎模型実験)②実験ケース

基礎模型実験で実施した実験ケースをまとめると以下のようになります。

実験ケースー覧表(基礎模型実験)

	ケース名	1段の高さ	階段水平区間 または 水平ピッチ	階段段数 または 桟粗度数	備 考	評価
	ケース(I)対策エなし	無	無	0	(case-0)	_
階品	ケース(Ⅱ) 階段工	50cm	18.5m	68	(case-1)ステップ: 水平	没
段式	ケース(Ⅲ) 階段工改良案1	50cm	9.25m	136	(case-3)ステップ: 逆勾配	×
水	ケース(Ⅳ) 桟粗度	50cm	18.5m	68	(case-5)	×
平	ケース(V) 桟粗度改良案1	50cm	9.25m	136	(case-7)	0
桟 粗 産	ケース(VI) 桟粗度改良案1-1	50cm	9.25m	136	水平桟粗度 【水通しb=0.5m;中央配置】	×
度式	ケース(Ⅶ-2) 桟粗度改良案1-2	50cm	9.25m	136	水平桟粗度 【水通し; 千鳥配置】	×
円	ケース(Ⅶ) 桟粗度改良案2	50cm	18.5m	68	円形桟粗度【水通しなし】	×
形桟	ケース()) 桟粗度改良案2-1	50cm	18.5m	68	円形桟粗度【水通しb=1.0m】	×
粗	ケース(III) 桟粗度改良案2-2	50cm	14.8m	85	〃 (ピッチ4/5)	\bigtriangleup
度 式	ケース(X) 桟粗度改良案2-3	50cm	14.8m	85	パー (ピッチ4/5)桟設置高短縮(1/2)	0

・階段式の対策工について、ケースⅢ(改良案)を先行して確認し、減勢効果が認められなかったため、ケースⅡ(原案)は廃案とした。

・円形桟粗度案は、大阪市の実験事例の実験事例に従い、改良案の1つとして設定した。

実験結果の概要(基礎模型実験)③主な実験ケースの模型設置状況

主な実験ケースの模型設置状況を以下に示します。



実験結果の概要(基礎模型実験) ④各ケースの実験結果(ケースI)

対策工なしでは12m/s以上の流速が発生し、 減速するための対策工が必要です。



通水状況(Q:100%)



水位・流速・エネルギー線縦断図(Q:100%)

【流量:100%】

ケース I [対策工なし]

- 流速が一定値になるまで の流下距離は約250m。
- 最大流速は12.5m/s程度まで達する。
- エネルギー線が水平に近く、エネルギーの損失が少ないことがわかる。

実験結果の概要(基礎模型実験) ⑤各ケースの実験結果(ケースIII)

階段工では10m/s以上の流速が発生し、 減速する効果が十分ではありません。



通水状況(Q:100%)



<u>ケースⅢ[階段工改良案1]</u> 【流量:100%】

- 流速の最大値は、10m/s
 を越える。
- 対策工なしに対する水位 の上昇度合いが小さい。
- 水面が波状となる度合は 比較的小さい。
- 桟粗度案に比べてエネル ギー線が高く、減勢が十 分されていないことがわ かる。

17

実験結果の概要(基礎模型実験) ⑥各ケースの実験結果(ケースV)

水平桟粗度で設置間隔を原案の1/2にすると、 流速を7m/s以下にすることができます。 (候補案の1つ)

米位一



- 水面が波状となる度合は小 さい。
- エネルギー線が低く、勾配 がほぼ一定であり、安定し た減勢効果が得られてい る。



通水状況(Q:100%)

実験結果の概要(基礎模型実験)
⑦各ケースの実験結果(ケースX)



円形桟粗度で設置間隔を原案の4/5にした案でも、 流速を7m/s以下にすることができます。 (候補案の1つ)

<u>ケースX [円形桟粗度改良案]</u>

【流量:100%】

- 流速の最大値は5.7m/s程 度に収まる。
- 水面が波状となる度合はや や大きい。
- エネルギー線が低く、勾配 がほぼー定であり、安定し た減勢効果が得られている。



通水状況(Q:100%)

実験結果の概要(基礎模型実験) ⑧各ケースの実験結果比較(水位・流速)

流量を50%とすると、水面の 波立ちや、流速が大きくなる場 合があります。

ケースV [水平桟粗度改良案] 【流量:50%】 ・ 流量100%と比べて水面の波

- 流量100%と比へて水面の波 状度合いがやや大きくなる。
- 流速の最大値は、4.8m/s程 度に収まる。



 流速の最大値は、6.5m/s程 度で流量100%時よりやや大 きい。



水位·流速·エネルギー線縦断図(ケースX,Q:50%)



代表断面の流速分布の比較(Q:100%)

いずれのケースも、桟粗度の背面に負圧が発生しますが、許容値以上で構造上問題ありません。

ケースX [円形桟粗度改良案]

実験結果の概要(基礎模型実験) 10各ケースの実験結果比較(圧力分布)

ケース V [水平桟粗度改良案]

水頭(m) 圧力(Mpa) 圧力 (kgf/cm^2) 水頭(m) 圧力(Mpa) 圧力(kgf/cm²) 測点 測点 測点2 測点2 測点3 測点1 測点2 測点3 測点1 測点3 測点1 測点1 測点2 測点3 測点4 測点1 測点2 測点3 測点4 測点1 測点2 測点3 測点4 0.50 0.140 0.280 0.320 0.0014 0.0027 0.0031 0.014 0.028 0.032 0.50 -0.180-0.140-0.040-0.120-0.0018-0.0014 -0.0004 -0.0012-0.018-0.014-0.004-0.0120.25 -0.020 -0.040 -0.140 -0.0002 -0.0004 -0.0014 -0.002-0.004 -0.014-0.024 0.25 -0.340-0.180-0.200-0.240-0.0033-0.0018-0.0020 -0.0024 -0.034-0.018-0.0200.10 0.040 0.060 -0.1000.0004 0.0006 -0.00100.004 0.006 -0.0100.10 0.000 0.000 0.000 0.000 0.0000 0.0000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.0000 0.0000 ※コンクリート面の許容圧力は、大気圧-0.3kgf/cm² (-0.029MPa)以上 ※コンクリート面の許容圧力は、大気圧-0.3kgf/cm² (-0.029MPa)以上 5.0 5 4.5 4.5 4 4.0 3.5 3.5 3 3.0 。 (E) 扫 之.5 米 〔E〕 10 2.5 恒 測点4 測点1 測点2 測点3 2 2.0 測点3 1.5 1.5 1 測点2 測点1 1.0 0.5 0.5 0 0.0 -4 -3 -2 0 2 3 5 -5 -1 1 4 -3 -2 0 5 -1 -1 1 2 з Δ -5 (m) (m) 圧力水頭測定位置·断面図 圧力水頭測定位置·断面図 0.2 0.2 流下方向 流下方向 0.25 0.25 桟 0.125 0.1 0.7 0.1 単位(m) 単位(m) F力水頭測定位置·縱断図 F力水頭測定位置·縱断図

桟に作用する圧力の比較(Q:100%)

実験結果の概要(全体模型実験) ①実験ケース

基礎模型実験で、流速を概ね7m/s以下にすることのでき たケースV(水平桟粗度)、X(円形桟粗度)を抽出し、更に 全体模型実験で確認を行いました。

実験ケースー覧表(全体模型)

ケース名	1段の高さ	階段水平区間 または 水平ピッチ	階段段数 または 桟粗度数	備考
ケース(I)対策エなし	無	無	0	
ケース(V)水平桟粗度改良案	50cm	9.25m	136	水平桟粗度、水通しなし
ケース(X)円形桟粗度改良案	50cm	14.8m	85	円形桟粗度、水通し幅1.0m 桟設置高短縮(1/2)



ケース I [対策エなし]





ケースV [水平桟粗度改良案]

ケースX [円形桟粗度改良案]

実験結果の概要(全体模型実験) ②超過洪水時の流速分布

超過洪水時(Q:130%)には、ケースV [水平桟粗度改良案]、ケースX [円形桟粗度改良案]と も流速が7m/sをやや超えますが、構造物の損傷を引き起こすような程度ではないと考えられます。



ケースV [水平桟粗度改良案]

ケースX [円形桟粗度改良案]

※流速は、0.6m区間の中立粒子の移動を画像解析したもの(3回の平均値)

実験結果の概要(全体模型実験) ③勾配変化点付近の流況

勾配変化点(急勾配→緩勾配)では、水面がやや波立つ等の現象 が生じますが、いずれの案でも顕著な問題は見られません。



実験結果の概要(全体模型実験) ④開水路流から管路流への遷移時の流況 いずれのケースでも、開水路流から管路流に遷 移する際に空気が滞留する等の問題となる現象 は生じていません。

開水路流→管路流遷移時の流況(Q:100%)



実験結果の概要(全体模型実験) ⑤管路流時の急勾配区間の損失

100%流量が満管状態で流下した場合、対策工なし の状態に比べて、急勾配区間で0.70m~1.15mの損失 水頭が発生します。

[]		急勾配区間の損失△H(m)						
而重 Q		ケース I:対策工なし		ケースV:フ	水平桟粗度	ケースX:円形桟粗度		
(%)	(m³/s)	模型計測値	実物換算値	模型計測値	実物換算値	模型計測値	実物換算値	
130	187.2	0.0295	1.328	0.0615	2.768	0.0735	3.308	
100	144.0	0.0180	0.810	0.0335	1.508	0.0435	1.958	
75	108.0	0.0115	0.518	0.0205	0.923	0.0215	0.968	
50	72.0	0.0045	0.203	0.0065	0.293	0.0145	0.653	
25	36.0	0.0020	0.090	0.0015	0.068	0.0035	0.158	



(原寸ではn=0.019程度)

模型上の粗度係数n=0.010程度 模型上の粗度係数n=0.014程度 (原寸ではn=0.027程度) 100%流量時で対策工なしに対し、 +0.70m程度の損失付加



模型上の粗度係数n=0.016程度 (原寸ではn=0.030程度) 100%流量時で対策工なしに対し、 +1.15m程度の損失付加

急勾配区間の付加粗度に関する対策の比較

急勾配区間の損失増分に対する対策費用増分を比較した結果、地下河川の内径増大よりポンプ能力増強の方がコスト面から有利と考えられます。

急勾配区間に設置した桟粗度により、満管時には損失水頭が増加することで、満管運用時に下流端ポンプ 場の運転水位が低くなり、ポンプ場における揚程が大きくなる。



対策として以下の2案を比較。

①ポンプ場における揚程が大きくなる分、ポンプの動力を大きくする。

②トンネルの内径を大きくして動水勾配を通常深度と同程度にする。

費用増分の比較結果一覧(①ポンプ能力増強、②内径増大)

対策	管径(m)	粗度係数	流速(m/s)	水位差(m)	追加対策費用(億円)
ケース I	9.00	0.016	2.516	0.693	0.0
ケースV①	9.00	0.024	2.516	1.559	14.0
ケースV②	10.50	0.024	1.849	0.685	39.1
ケースX①	9.00	0.027	2.516	1.973	20.6
ケースX2	11.00	0.027	1.684	0.676	53.5

ケース I の粗度係数は計画値0.016を採用し、水理模型実験結果との差分0.003をケース V とX にも適用。

シールドトンネルの単価は「流域別下水道整備総合計画指針と解説平成20年9月」のY=(1.06*10-5X2-16.1*10-3×+102)*(111.2/102.1)を用いた。X: 管径(mm)、係数はデフレータ(H26/H9) ポンプ設備費は寝屋川北部地下河川全体計画書の費用関数Y=0.16*P0.7*(111.2/100.8)を用いた。ここに、Y:ポンプ設備費(億円)、P: 出力(KW)、なお計画の揚程は概数、カッコ内係数は デフレータ(H26/H6)。燃料(A重油)費用は、ポンプの運転時間を年間のべ100時間と想定したものである。(20年間の費用、なお、八尾型計画降雨で運転時間はのべ33時間程度)



ケースV、Xどちらでも①案(ポンプ増強)の方が費用増分が小さく、合理的である。

実験結果のまとめ

今後、下表に示す水理面に加え、維持管理面や水理機能以外の項目も含めて総合的に評価を行い、減勢工形状の詳細を決定していきます。

項 目 ケースV [水平桟粗度案] 評価 ケースX[円形桟粗度案] 評価 断面平均流速で7.0m/s以下に収まる。 栈上で断面平均流速が7.0m/sを若干超えるが 基礎模型実験 \bigcirc それ以外は7.0m/s以下に収まる。 Δ 計画流量時 水面の波状度合いは比較的小さい。 水面の波状度合いはやや大きい。 Ο Δ (100%)| 桟の背面に負圧が発生するが、許容値 同 左 Ο Ο (-0.029MPa)以上である。 =S) 1 流速の最大値は4.8m/s(6割水深値)である。 流速の最大値は6.5m/s(6割水深値)である。 \bigcirc Δ -計画流量未満時 20 (50%流量時) 水面の波状度合いはやや大きい。 水面の波状度合いはやや大きい。 Δ Δ 比較的安定しており、勾配変化点直下で跳水 波状度合いがやや大きく、跳水位置が不明確。 勾配変化点 全体模型実験 Ο Δ が発生する。 (開水路時) 流速が7.0m/sをやや超える(7.5m/s)。 流速が7.0m/sをやや超える(7.3m/s)。 招调洪水時 Λ Δ (130%)対策工なしに対し、+0.70mの損失が付加する 対策工なしに対し、+1.15mの損失が付加する 満管時の付加損失 ŝ Ο (ケースXより小さい)。 Δ (ケースVより大きい)。 ĨI. (100%)1 左 開水路流から管路流に遷移する際に空気が滞 同 開水路流→管路流へ 45 Ο Ο 留する等の問題となる現象は生じない。 の変遷現象 水通し(切欠き)は設置できない。 2m幅の水通しを設置できる可能性がある。 そ → 水抜き穴(φ0.2m程度)の設置は可能。 → 点検時に車両の通行が可能。 Ď 保守点検 Δ \mathbf{O} → 点検時に車両の通行は困難。 他 計画流量時においては円形桟粗度の方が流速低減効果が大きいが、計画流量未満時には水平桟粗度の方が 総合評価 流速低減効果が大きい。 29 今後、施工面や維持管理面等の項目も含めて総合的に評価を行い、減勢工形状の詳細を決定していく。

対策案の比較一覧表

まとめ

水理模型実験による検証の結果、急勾配区間の減勢対策については、以下のようにまとめられます。

【水理模型実験(急勾配区間)のまとめ】

今後、維持管理面や水理機能以外の項目も含めて総合的 に評価を行い、減勢工形状の詳細を決定していく必要がある が、少なくとも急勾配区間の管内で確実に減勢できる構造諸 元が存在することを確認できた。

また、急勾配区間に設置する減勢工により発生する損失への対策は、地下河川の内径を増大するより、地下河川末端のポンプ施設を増強する方がコスト面から合理的である。

今後の実験予定

今後は以下の項目について、水理模型実験を進めていきます。

急勾配区間の詳細検討
 維持管理の観点から見て最適な減勢構造の検討

• 高落差部の検討

(A) 計画流量が取水できる取水形状の検討

(B) 減勢形式の適性についての再検討

(C) 地下河川本管との合流構造についての検討